

2016年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける 子育て支援としての子どもに関する相談業務報告

春日 由美

はじめに

南九州大学人間発達学部附属子育て支援センター活動の一つである「子育て支援室」における子どもや子育てに関する相談業務について、2016年1月～12月の活動を以下に報告する。

1. 子育て支援室の概要

本支援室は、人間発達学部開設以前の2009年10月～2010年3月の期間、大学における地域貢献を目的として地域の子どもや子育てに関する心理相談を行った「南九州大学子育て支援室」の業務を、2010年4月以降受け継いだものである。相談を担当するのは、人間発達学部所属の教員1名（臨床心理士）である。これまで年度により開設曜日は異なっているが、2016年は毎週月曜日の13時～17時の4時間に完全予約制で行った。

2. 2016年新規の相談

(1) 予約申し込み

表1に電話受付と新規来談の月別件数を示す。電話受付は14件（昨年は17件）であった。また新規の来談件数は15件（昨年は10件）であった。他機関紹介をしたケースは1件あり、以前スクールカウンセラーと面談したことがあるケースであり、まず再度スクールカウンセラーに相談することを提案した。また電話のみのケースは1件であり、このケースは面接予約をされたが、当日来られなかったケースである。受理面接を行ったケースにおいて、当支援室を知ったきっかけは、各機関からの紹介（小児科4件、学校（スクールカウンセラーを含む）3件・療育機関1件）、チラシを見てが2件、相談担当教員の講演を聴いてが2件、知人の紹介3件であった。

表1 電話受付と新規来談の月別件数

月	電話受付内容			新規来談
	受理面接予約	他機関紹介	電話のみ	
1	1	0	0	0
2	0	0	0	3
3	2	0	0	2
4	0	0	0	0
5	3	0	0	2
6	3	1	0	3
7	1	0	0	1
8	0	0	0	1
9	0	0	0	0
10	1	0	1	0
11	1	0	0	2
12	2	0	0	1
計	14	1	1	15
		16		

(2) 子どもの年齢・性別

表2に新規来談者の子どもの年齢と性別を示す。男女比は11:5で男子の方が多かった。また年齢が低い子どもの相談が多かった（0～6歳の区分が7名）。年齢が低い子どもの相談が多いのは昨年も同様であった。

表2 新規来談者の子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	3	1	4
4～6歳	3	0	3
7～9歳	1	1	2
10～12歳	0	2	2
13～15歳	3	0	3
16～18歳	0	1	1
19歳以上	1	0	1
計	11	5	16

注1：保護者のみの相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載している。

注2：1ケースで2人の子どもの相談がある場合はそれぞれカウントしている。

(3) 相談内容

表3に新規来談者の相談内容を示す。子ども自身の性格・行動等に関する相談や、子どもへの対応・育児不安に関する相談が多かった。また不登校や登園渋り、発達の遅れや偏りに関する相談、進路に関する相談、教師に対する悩み、被虐待の影響に関する相談、子育てに関する夫婦間のズレに関する相談があった。今年度の特徴として、前年度までは見られなかった内容（教師等に対する悩み、夫婦関係）が見られたことが挙げられる。

表3 新規来談者の相談内容

	男	女	計
不登校・園やその傾向	1	2	3
進路	1	1	2
発達の遅れや偏り、発達障がい（疑いや傾向を含む）	2	0	2
子どもの性格や行動（人見知り、対人恐怖、習癖等）、対人関係	5	5	10
子どもへの対応、育児不安	5	4	9
教師等に対する悩み	1	1	2
被虐待の影響	1	1	2
夫婦関係	1	0	1

注：重複有。

(4) 新規来談者の居住地

表4に新規来談者の居住地を示す。昨年京都府と三股町のみであったが、今年度は宮崎市や鹿児島県曾於市からの来談があった。

表4 新規来談者の居住地

都城市	三股町	宮崎市	曾於市 (鹿児島県)
7	5	1	2

3. 2016年の相談

新規と昨年からの継続ケースを合わせた全体の相談件数・内容等について、以下にまとめる。

(1) 面接回数

表5に面接日数と面接回数を示す。面接日数は、39日（2015年は39回、2014年は43日、2013年は39日）であり、面接回数は97回（2015年は124回、2014年は104回、2013年は97回）であった。

表5 面接日数と面接回数の月別件数

月	面接日数	面接回数
1	1	4
2	5	12
3	2	6
4	3	5
5	4	11
6	4	10
7	2	7
8	4	11
9	3	7
10	3	5
11	4	9
12	4	10
計	39	97

注：面接回数のうち7月と12月は、来談者が通っている学校でのケース会議に相談担当教員が出席した回数を含む（面接日数には含まれていない）。

(2) 子どもの年齢・性別

表6に2016年に相談を受けた子どもの年齢と性別を示す。男女比は1:1であった。乳幼児期から青年期までの広い年齢にわたって相談があった。来談した実人数は、昨年は21名だったが今年は24名に増加していた。

表6 相談を受けた子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	3	1	4
4～6歳	3	2	5
7～9歳	1	1	2
10～12歳	0	4	4
13～15歳	4	0	4
16～18歳	0	4	4
19歳以上	1	0	1
計	12	12	24

注：保護者や教員のための相談の場合、対象となる子どもの年齢によりカウントした。

(3) 相談内容

表7に2016年に相談を受けた内容を示す。子どもへの対応や育児不安に関する相談、子ども自身の性格や行動および対人関係に関する相談、不登校・園やその傾向に関する相談が多かった。心身症など医療機関に通院継続中のケースも複数あった。

表7 相談内容

	男	女	計
不登校・園やその傾向	1	10	11
発達の偏りや遅れ、発達障がい(疑いや傾向を含む)	3	1	4
進路	1	2	3
子どもの性格や行動(人見知り、対人恐怖、習癖、学習、家出等)、対人関係	4	8	12
心身症的反応(食行動等)	2	2	4
子どもへの対応、育児不安	7	6	13
保護者自身の人間関係や心理的課題	1	0	1
教師等に対する悩み	1	1	2
被虐待の影響	1	1	2
夫婦関係・祖父母との関係	2	0	2

注：重複有。

(4) 来談者の居住地

表8に来談者の居住地を示す。ほとんどが都城市や三股町であったが、宮崎市や鹿児島県曾於市からの相談もあった。

表8 相談を受けた方の居住地

都城市	三股町	宮崎市	曾於市 (鹿児島県)
12	7	1	3

4. まとめ

今年も昨年までと同様に、様々な年齢の子どもの様々な相談があった。また昨年までと異なる相談内容として、教師等への悩みや子育てをめぐる夫婦関係の悩みなどがあった。そして広報をほとんど行っていないにも関わらず、新規相談件数は昨年の10件から15件に増加している。また本支援室を知るきっかけとしては、前年同様、他機関(小児科や学校等)からの紹介がほとんどであった。これらのことから本支援室は地域の医療や学校などの機関から信頼される心理相談機関として認知されていると考えられる。また今年度は子どもが乳幼児期の新規相談が多く(16件中7件)、子どもが小さい時期に気軽に相談できる場が必要であると考えられる。

また相談日数は例年とあまり変わらなかったが(相談日数は今年も昨年39日で、面接回数は今年97回、昨年124回)、一方で今年の来談実数は24名であり、昨年の21名より多い。この理由の1つとして、育児不安や子どもへの親の関わりなどが主訴の場合、少ない面接回数で終結するケースがあったこと、他市から一度だけの相談として来られたケースがあったことなどが考えられる。

本支援室の課題として、相談担当教員が1名であり、通常の大学業務を行いながらの相談活動であることから多くの予約を受けることが難しいため、積極的な広報を行っていないことが挙げられる。広く広報を行っていないことにより、必要な方への支援を十分に行えていないのではないかと、葛藤を相談担当教員が常に抱えているのが現状である。また相談の予約は大学の代表電話にか

けていただくため、一般の事務職員が初めの電話対応をすることになる。本来の業務を抱える事務職員には負担をかけていると考えられるが、快く電話対応をしていただいております、頭が下がる思いである。しかし他にこのような心理相談機関が地域に見られないことから、可能な範囲での大学の資源を活用した本支援室の地域貢献としての意義は大きいと考えられる。